書評

中西嘉宏.『ミャンマー現代史』（岩波新書）岩波書店，2022，xii+281+17p.

はじめに

2021年2月1日に発生した軍事クーデター以降，混乱を極めるミャンマー（ビルマ）については，その苛烈な実態や国軍が極端な行動に走った諸要因，国際社会の反応を扱った書籍や論考が主にジャーナリストによって数多く出されている。そのなかで，研究者の立場から政治学と地域研究の両方法論を活用しながら，一般読者層に向けて現代ミャンマーの実相と未来への展望を書きあげたのが本書である。

著者はこれまでにビルマ式社会主義期の政軍関係を本格的に論じた『軍政ビルマの権力構造――ネー・ウィン体制下の国家と軍隊　1962–1988』（京都大学学術出版会，2009）や，同書と基本内容を同じとする英文著書（*Strong Soldiers, Failed Revolution: The State and Military in Burma, 1962–88*, 同，2013）のほか，ロヒンギャ問題を論じた『ロヒンギャ危機――「民族浄化」の真相』（中公新書，2021）を著している。その著者が，本書においては「二〇二一年の政変をひとつの政治経済変容の終着点とみなして，一九八八年からはじまる約三五年間のミャンマー現代史を描く」（p. iii）ことを目的に掲げ，「この国がクーデター前の状況に戻ることはない」（p. iv）と断言したうえで，「たとえ朧ろげではあっても，この国の行方を見通すこと」（p. iv）を試みたいと「はじめに」において記している。

構成と内容

本書は「はじめに」を除くと，序章と終章を含む全8章から構成されている。第1章では1988年の民主化運動に注目し，運動を通じて「軍」対「民主化勢力」という対立の構図がミャンマーで生まれた経緯が描かれる。第2章では1988年から2011年までの軍事政権について分析がなされ，23年間ものあいだ国際的孤立と経済停滞の中でこの体制が生き延びた理由を探っている。第3章では2011年3月に軍が自らおこなった民政移管と，軍出身のテインセイン大統領率いる政権（2011–16）の分析がなされ，軍政期から何がどのように変わったのかが明らかにされる。第4章ではテインセイン政権に続くアウンサンスーチー政権（2016–21）の成立過程と実像を追い，軍が策定した2008年憲法（現行憲法）下にありながら，「長年の政敵が共存する不安定な政権」（p. v）となった5年間についてクリティカルに論じている。

第5章以降ではクーデターとそれ以降の詳細な経緯，そして国際社会の動向が論じられ，最後に今後のシナリオが複数示される。まず第5章ではクーデターの経緯と直後から展開された市民の抵抗に注目し，軍が何を実現しようとしてクーデターを起こしたのか，なぜ市民に対する執拗な弾圧を続けているのかを考察しつつ，様々に取り繕いながら維持されてきた民主主義が最終的に崩壊に至った要因を明らかにしている。つづく第6章では国際社会の対応をとりあげ，特に先進民主主義国家の多くがクーデターを未然に防ぐことができなかったばかりか，その後の国民に対する軍の弾圧を止めることができていない要因について，国際政治の力学に踏み込みながら叙述している。

終章では，今後のミャンマーの行方について論じられ，そこでは3つのシナリオが紹介されている。ひとつは市民による抵抗が沈静化し，軍好みの総選挙が実施され，親軍政権が成立するという見立てである（これはクーデター政権が望んでいるシナリオである）。もうひとつは市民の抵抗が継続し，現状のような軍による弾圧が続くことによって混乱が長引くという可能性である。3つ目は対話と和解が進み，自由で平等な総選挙が実施され，シヴィリアン（文民）とミリタリー（軍）との新たな権力分有が実現するという流れである。ここではしかし，クーデターに抵抗してミャンマー連邦の根源的作り替えを目指す国民統一政府（NUG）が考える「軍の政治からの完全撤退」というシナリオは可能性として示されていない。終章ではまた，日本の対ミャンマー外交の特徴と問題点にも触れている。日本の姿勢の問題点として指摘されることの多い「軍による統治を承認せず，それでも軍と接触するという，曖昧な態度」（p. 270）

に関し，著者はそれを今後も戦略的に貫くことが大事であると主張する。制裁や関係遮断によってミャンマーを自由主義の国々から孤立させてしまうと，逆に一般市民の疲弊を招くことになるからである。ミャンマー人歴史家タンミンウーの議論を援用し，旧軍政期（1988–2011）における欧米の対ミャンマー経済制裁が数百万人のミャンマー人を失業させたのみならず，制裁が軍部をリベラルな方向に向かわせることに全くつながらなかったことも指摘している（p. 274）。

評価と疑問点

ミャンマーにおける2021年クーデターの要因と背景を学術的な正確さに基づいて学びたいという読者には，本書はバランスのとれた良書である。著者のように比較政治学をディシプリンにしたミャンマー地域研究者による叙述は，同じ一般向けであっても，ジャーナリストによる著作とは違って，ビルマ語メディアの文献や，日英両語による先行研究，様々な二次史料の活用がなされ，何よりもこれまでのミャンマー政治研究の蓄積という土台に基づいたものであるだけに読みごたえと説得力がある。加えて要人への聞き取りも効果的に活用されている。92頁にでてくる著者とテインセイン大統領とのインタビュー（日時場所不明）などはそのひとつである。

図解を用いて読者に理解しやすく事実や論点を紹介している点も本書の長所である。軍部の構造や動向，政治的役割や経済的関与に加え，少数民族問題に関する分析にも，様々なわかりやすい図解が示されている（クーデターを起こした張本人であるミンアウンフライン司令官のフェイスブックを分析した図解まである）。いうまでもなく，正確な図解をつくることは簡単な作業ではない。詳細な情報を集め，それを吟味したうえで，自分なりの枠組みで視覚化することが求められる。本書ではその苦労の跡が各所で読み取れる。そのほか，軍の経済利権に関する分析も資料に基づいて論じられ，人権系NGOから見ても役に立つ情報が盛り込まれている。

このように本書はミャンマー現代政治を扱った秀作であり，その賞味期限も内容の深みから見て短くないであろう。しかし，いくつか課題や問題点，そして著者の今後の研究に期待すべく考えてほしい点が存在する。

まず小さなミスから指摘したい。ミャンマーとタイの国境で1988年暮れから武装活動を続けるABSDFという団体の日本語訳である。116–117頁にわたって記載されている図表3–5（主要な少数民族武装組織リスト）に「全国ビルマ学生防衛軍」と記してあるが，それは間違いで，正しくは「全ビルマ学生民主戦線」である。ABSDFのDFの部分をDefense Forceの略記と勘違いしたのであろうが，DはDemocratic，FはFrontの略である。この組織は少数民族の武装組織というよりも，1988年9月の軍による民主化運動封じ込めのあと，身の危険を感じた学生たちが国境に避難し，カレン民族同盟（KNU）などの支援を受けながら結成した老舗の反軍政武装組織であり，メンバーの大半は多数派のバマー（ビルマ民族）である。

次に指摘したいのは，ミャンマーの将来に関する見取り図として終章に示された3つのシナリオに関する疑問である。著者はここで3つ目のシナリオである「対話と和解に基づいて公平な総選挙がおこなわれ，新たな権力分有に至る」道筋を，実現可能性が低いながらも最もよい道のりとして提示している。しかし，ミャンマー連邦の根源的作り替えを目指す国民統一政府（NUG）が考える「軍の政治からの完全撤退」というシナリオは，可能性として全くありえないのだろうか。NUG支持者は国内外のミャンマー人の中に多く存在し，彼らは自分の国と国軍の作り直しを期待している。それが実現不可能なシナリオだとみなすのなら，その理由についてより具体的に論じるだけでなく，彼らが納得するような説明を提示する必要があろう。また，日本の対ミャンマー外交に関する著者の進言にも同意できない部分がある。今日まで前向きな成果を出しえていない日本にできることは，はたして「軍による統治を承認せず，それでも軍と接触するという，曖昧な態度を戦略的に貫くこと」なのであろうか。自由主義経済と民主主義，そして人権を重視するという共通の価値観を有するG7の一員として，日本のそのような対ミャンマー姿勢は許容されるのだろうか。現代では制裁

のやり方も対象国の経済全体を標的にするのではなく，ターゲットを絞ったものが主流である。ミャンマーに対しては国防省と軍幹部，彼らの関連企業に経済的利益が入らないよう工夫しておこなうことに力点が置かれている。日本が制裁に加わらないまま「曖昧な態度を戦略的に貫く」場合，ミャンマー国民の支持を得ることはできるのか。政治学的な分析については様々に学ぶところがある本書だが，この点についてはミャンマー国民側の視点が欠けているように思われる。

おわりに

本書は『ミャンマー現代史』と銘打っている。現代史研究は何よりも書き終えたあとに生じる事象について著者が責任を担えないため，場合によっては書き終えた後の想定外のできごとの発生によって，執筆時点での現状評価や今後の想定分析が一気に裏切られるリスクを常に抱えている。特にそのリスクが高いミャンマーの「現代史」叙述にチャレンジした著者の心意気は高く評価したい。一方で「現代史」の範囲設定をどうするかという悩ましい課題が残る。本書は明確に1988年（民主化運動）から2021年のクーデターまでを「現代史」として設定している。そのため，それ以前のことに関する叙述は必要最低限にとどめている。それもひとつの英断だが，ミャンマーにおける「現代史」の範囲を考えた場合，日本占領期や英領植民地期までさかのぼらないまでも，1948年の独立以降の政治史をすべて含めたほうがより適切ではないのか。特に政治と軍との関係，民主主義の脆弱性，および少数民族問題というこの国に巣食う問題を考えたとき，そのような疑問が湧く。その意味において，本書はミャンマー現代史というよりも，ミャンマー現代政治分析の秀作だといえよう。

（根本　敬・上智大学名誉教授）

参考文献

中西嘉宏. 2009.『軍政ビルマの権力構造――ネー・ウィン体制下の国家と軍隊　1962–1988』京都：京都大学学術出版会.

――――. 2021.『ロヒンギャ危機――「民族浄化」の真相』（中公新書）東京：中央公論新社.

Nakanishi, Yoshihiro. 2013. *Strong Soldiers, Failed Revolution: The State and Military in Burma, 1962–88*. Singapore: NUS Press; Kyoto: Kyoto University Press.

弘末雅士.『海の東南アジア史――港市・女性・外来者』（ちくま新書）筑摩書房，2022, 268+xvip.

東南アジアを地理上，ユーラシア大陸の東南端に突出したインドシナ半島と，その東南方に展開する島々によって構成されると見て，前者を東南アジア大陸部，後者を島嶼部と呼ぶ［石井・桜井 1999: 5］慣行があるが，本書もそれを踏襲する（p. 16）。後者はさらに「海域東南アジア（Maritime Southeast Asia）」と呼ばれる場合があり，本書にも「東南アジアの海域世界」（p. 32）の語が現れる。けれどもそれは15世紀から17世紀の間に東南アジアの各地に港市が台頭したと述べる背景で，必ずしも「島嶼部」に限定されてはいない。したがって，『海の東南アジア史』という本書のタイトルは一見挑発的だが，東西海洋交通路の要衝に位置した東南アジア全体の地勢と自然環境を概括する以上の意味は無いと理解しておく。しかしながら，このタイトルの下，コンパクトな新書版で著者が描いているのは概括的な通史ではなく，独自の視点から東南アジアの成り立ちをまとめ上げようとの意欲に満ちた東南アジア史で，副題にある「港市・女性・外来者」という三つのキーワードによって腑分けされている。

本書の力点の偏りは，目次を見れば明らかである。紙幅の都合で，章別構成のみ示す。

はじめに　東西世界をつなぐ海の東南アジア／近現代東南アジアを形成した人々
第一章　近世東南アジアの港市――多様なネットワーク
第二章　外来者と現地人女性
第三章　近世後期の東南アジア社会――現地人首長とヨーロッパ勢力

第四章　　植民地支配の拡大と外来系住民
第五章　　新たな内と外の構築と国民国家
おわりに

概ね時間軸に沿いながら近世（15～19世紀前半）から近現代（19世紀後半～）を対象とする著者の念頭には，アジアの歴史について，「前近代と近現代を統合的にとらえる」（p. 9）という課題がある。

そのために著者は，本書の目的を「外来者と接触した存在（現地人女性，ユーラシアン，現地生まれの華人）をとおして，東南アジア海域世界の社会統合がいかに進展したかを検討する」（p. 11）と述べて，「仲介者」あるいは「内（現地社会）と外（外来者）の紐帯役」（pp. 12, 47）に着目する。この目的はまず，16世紀終わり以降進出したヨーロッパ勢力の植民地支配の進展を支えたのはこうした「仲介者」であったという著者の主張に寄与する。そればかりでなく，植民地体制が成立した社会では彼らが周縁化したことを認めながらも，やがて国民国家形成運動が展開する過程においても彼らが少なからぬ影響を及ぼしたとして，「彼らをとおして前近代から近現代に至る変化を通時的に把握する」（p. 13）と言う，冒頭に掲げられた「前近代と近現代を統合的にとらえる」という課題へのアプローチが試みられている。その結論は，「彼らは，前近代社会を支えつつ，近代を導いた存在であった」（p. 13）と総括され，こうしたアプローチの現代的意義も主張されている。

「仲介者」の活躍の場は港市であった。港市は，著者みずから別の著書［弘末 2004］で詳述しているように，あらゆる地域からの来航者に開かれて，多様な地域からの逗留者を抱えた「コスモポリス」（p. 36）の性格を有した。

重視されているのは，来航したヨーロッパ人に「新鮮な印象を与えた」（p. 68），近世東南アジアにおける現地人女性との「一時結婚」の「慣習」（pp. 67–68）が存在したことである。その実態として援用されているアユタヤの事例は，鄭和の遠征に参加した馬歓の『瀛涯勝覧』に載る些か怪しげな件で，同地の男が「おれの女房は美人だから中国人が喜んでいるのだ」と語ったとある。同一の箇所を，商業構造全体を支える親族ネットワークの形成に「一時結婚 temporary marriages」が寄与したことを早くに論じたアンダヤが逐一引いている［Andaya 1998: 13］。この前段には，「ここの習俗はあらゆる事がらはみな婦人がつかさどっている。……みな妻女に決めてもらう。婦人の知恵は男子よりよく勝っているのである」［小川 1998: 52］とある。引用箇所に続くのは，「アユタヤでは何度も外来者の一時妻となることは，それだけ多様な商業関係を有することを意味し，誉れ高いことであったのだ」（p. 69）という一文である。引用元が示されていないので著者の言と思われるが，馬歓の一節からはかなりの飛躍がある。そのような実態が存在したとしても，誰にとって「誉れ高いこと」であったと言えるのだろうか？ここで当時のアユタヤの民にとっての「誉れ」とは何を意味したかは問わないが，指摘しておきたいのは，「一時結婚」の「慣習」の含意の複雑さである。

外来者にとってこの「慣習」が好都合であったことは明白で，邦訳が刊行されて間もないリードの代表作においては，「一時婚 temporary wives」の「仕組み pattern」が外来の商人たちに「有利に働」き，彼らは「理想的な異文化仲介者」である「現地妻をもつことをビジネスの一環として理解した」と特筆されている［リード 2021: 43］。しかし，一時妻が原因で逆に確執が生じる場合もあった。著者はアユタヤでオランダ商館員が直面したトラブルにも触れている（pp. 70–74）。現地権力の協力が得られなくなった時，外来者が「重宝した」のは奴隷たちだった（pp. 74–77）。

一握りのアユタヤの事例に拘るのはフェアではあるまい。もとより著者の本領はインドネシア地域にあるが，「仲介者をめぐる資料が比較的多く存在する」（p. 13）という事情もあって，本書の叙述の中心はインドネシア，とりわけジャワにある。

ジャワでは外来者であるヨーロッパ人と一時婚の関係にあった女性たちを妻と見なし，「ニャイ」（著者によれば，「ねえさん」という尊称）（p. 97）と呼んだという。著者はこの「ニャイ」という現地呼称をもっぱら用いて，議論に多くのページを割いている。本書において「ニャイ」をめぐる記述が突出していることは，再び目次を一瞥すれば明らかである。以下のように，目次の小見出しに

「ニャイ」が頻出し（下線は評者による），小見出しに含まれない場合でも本文中の各所に「ニャイ」の語が踊る。

第三章　2 社会統合と女性　華人とニャイ／バタヴィアの社会統合とニャイ
第四章　4 東インドのユーラシアンとニャイ「白人」の文明の使徒意識とニャイ／ユーラシアンの描くニャイ
第五章　1 植民地体制下における諸集団の統合と文化　ムスリム vs. ニャイ・ユーラシアン／社会主義思想とニャイ

一説に，ニャイという言葉には「家計の切盛りをする人，使用人，家政婦，妻，売春婦など」の意味があり，「このうちどれが最も重要であったかは経済，社会，感情の度合いが相互に絡み合って決まるのであった」［ストーラー 2010: 277］。著者によれば，1924 年にオランダ人のニャイであった女性の「雇用主」殺害疑惑に対する無罪判決後，「婚姻慣行の一翼を担ってきたニャイのイメージは，民族主義者の間で，外来者の『妾』へと変容」（p. 219）し，「ニャイが資本主義の犠牲者と観念されだした」（p. 229）。そこで，「外来者が現地人女性をニャイにすることへの批判は，民族主義者やムスリムの間で盛んであったが」（p. 228），現実には 1910 年代から 30 年代にかけて，「混淆婚（現地人男性が関わる場合，および内縁関係も含む）」はむしろ増加していた（pp. 225–228）。これを著者は「興味深い事例」と見なし，「民族間の垣根が高くなればなるほど，こうした女性（ニャイ？：評者）の存在は重要となったのだ」とコメントしている（p. 236）。

1937 年にヨーロッパ人女性保護を目的とした新婚姻法案が議論される段階では，ニャイの存在は是正されるべき「ニャイ問題」（p. 235）として争点化した。この頃を境にニャイ慣行は弱化する。著者はこれを，「インドネシアの枠組のもととなるネットワークを形成したユーラシアンや華人系住民の活動を支えてきたニャイも，社会的役割を終えるときが近づきつつあったのだ」（p. 237）と表現し，この一文を以て本書におけるニャイの記述は一旦終わる。日本軍政と独立運動を経て，1949 年のハーグ円卓会議後に彼らは現実に表舞台を去った（p. 250）。

しかし，「おわりに」で著者は再びニャイに言及しつつ，本書の意義をまとめている。ここでは，表舞台から姿を消した仲介者やその子孫たちが外来者を含む社会の統合に果した役割が強調されている（p. 259）。そして，分断や対立が進む今日の社会においてこそ，かつてのニャイのような仲介者が必要だと述べ，ここでリスクを負って媒介を担う当事者のみが経験する「自由空間」（p. 262）が存在しうることを示唆しているのが印象的である。

上記のような，尊称としての「ニャイ」を中心とした，著者の「一時結婚」あるいは「内縁関係 concubinage」像を読了後，先にも触れたアンダヤの論文「一時妻から売春婦へ From Temporary Wife to Prostitute」［Andaya 1998］に目を通すと，一挙に暗澹たる状景が開ける。両者の歴史像の大きな違いの主因は「奴隷」の扱いにありそうだ。

なるほど著者も，「外来者と奴隷」（pp. 74–77）の小見出しを設け，オランダ人が「奴隷を重宝した」こと，1672 年のバタヴィア城内の総人口の約半数を奴隷が占めた（pp. 76–77）事実を記す。一方アンダヤは，貨幣経済と商品化が進展するなか，貧しい外来者が増え続け，かつては奴隷にも留保されていた伝統的な価値観がなしくずしに潰えた結果，「18 世紀末までに，一時妻は東南アジア世界から消えることはなかったが，彼女たちがかつて享受した尊敬は失われ」，「内縁の妻は売春婦と同等視される傾向」にあって，一時妻の立場は根本的に損なわれた［Andaya 1998: 27–28］と書く。このような 17 世紀から 18 世紀の間に生じたドラスティックな変化が本書では十分に明らかにされていない。

さらに，オランダ東インド会社の訴訟文書の新開拓に基づいてバタヴィアの底辺層の人々の生活を暴き，「奴隷」をタイトルの一部に掲げたジョーンズの著書［Jones 2010］では，女奴隷と内縁の妻の区別がつかないとされる。ちなみにこの書物は本書の「参考文献」に載り（評者は未見），本文では「一七三三年以降バタヴィアにやってきたヨーロッ

パ人の約半数が，到着後六か月以内に死亡している」（p. 124）という17世紀・18世紀のバタヴィアにおける風土病問題を，ニャイの知恵が必要とされた分野として採り上げ，引用されている。この書に対するアンダヤの書評［Andaya 2011］は，ジョーンズの探究の労を讃えつつ，残酷さと搾取が横溢する一貫して暗い見通しがどこまで一般の（ordinary）アジア人女性の境遇を映しているかを問うている。この問いに対しては，今後さらなる新史料の開拓によって答えられなければならないだろう。

アンダヤらに比すと，本書の著者は総じて，言わばポジティブな視点から，従来の東南アジア史が看過しがちだった媒介者たちを論じている。そうした本書の姿勢には読者の関心を呼びうる喚起力があり，新書版にふさわしい東南アジア史への恰好の入門書となっていると言えよう。

（飯島明子・東洋文庫研究員）

参考文献

弘末雅士．2004.『東南アジアの港市世界――地域社会の形成と世界秩序』東京：岩波書店.

――――（編）．2013.『越境者の世界史――奴隷・移住者・混血者』横浜：春風社.

――――．2016.「近代インドネシアにおける民族主義の展開と『混淆婚』――ニャイと欧亜混血者の陰」『女性から描く世界史―― 17～20世紀への新しいアプローチ』水井万里子；伏見岳志；太田淳；松井洋子；杉浦未樹（編），18–33ページ所収．東京：勉誠出版.

石井米雄；桜井由躬雄（編）．1999.『東南アジア史Ⅰ　大陸部』（新版世界各国史5）東京：山川出版社.

小川　博（編）．1998.『中国人の南方見聞録――瀛涯勝覧』東京：吉川弘文館.

リード，アンソニー．2021.『世界史のなかの東南アジア上・下』太田淳；長田紀之（監訳）．名古屋：名古屋大学出版会.（原著 Reid, Anthony. 2015. *A History of Southeast Asia: Critical Crossroads*. West Sussex: Wiley-Blackwell.）

ストーラー，アン・ローラ．2010.『肉体の知識と帝国の権力――人種と植民地支配における親密なるもの』永渕康之；水谷智；吉田信（訳）．東京：以文社.（原著 Stoler, Ann Laura. 2003. *Carnal Knowledge and Imperial Power: Race and the Intimate in Colonial Rule*. Berkeley: University of California Press.）

Andaya, Barbara Watson. 1998. From Temporary Wife to Prostitute: Sexuality and Economic Change in Early Modern Southeast Asia. *Journal of Women's History* 9(4): 11–34.

――――. 2011. Review of *Wives, Slaves, and Concubines: A History of the Female Underclass in Dutch Asia*. By Eric Jones. Dekalb, Illinois: Northern Illinois University Press, 2010. *International Journal of Asian Studies* 8(2): 233–235.

Hirosue, Masashi. 2020. The Development of Indonesian Nationalism and Controversies over the Issue of "Mixed Marriages" in the Twentieth-Century Dutch East Indies. In *A History of the Social Integration of Visitors, Migrants, and Colonizers in Southeast Asia: Role of Local Collaborators*, edited by Masashi Hirosue, pp. 211–232. Tokyo: Toyo Bunko.

Jones, Eric. 2010. *Wives, Slaves, and Concubines: A History of the Female Underclass in Dutch Asia*. DeKalb: Northern Illinois University Press.

西　直美．『イスラーム改革派と社会統合――タイ深南部におけるマレー・ナショナリズムの変容』慶應義塾大学出版会，2022，ii+276p.

ムスリムにとって，イスラームが自らの行動に正当性を与え，価値観の源泉になっていることは言を俟たない。世界中のムスリムは，この点において同一の存在である。しかしその一方で，現実世界に生きる者としての個々のムスリムは，その現実性ゆえにイスラームをもとにした各人なりの正当性や価値観を作り続けている。その結果，イスラームには，ムスリムを統合させると同時にムスリムに亀裂をもたらすという，パラドキシカルな力が存在することになる。地域研究からイス

ラームをとらえる意義と重要性は，イスラームやムスリムの実践においてこの力がどのように作用し，ムスリムの統合と分裂を引き起こしているのかを見定めることで，イスラームへの理解を深化させることにあろう。

本書もまた，地域研究的イスラーム研究のひとつに位置づけられる。著者によれば，本書の目的は「思想的な背景や運動に着目するイスラーム主義研究の成果と，人びとのイスラームをめぐる価値観を社会や国家とのつながりにおいて理解しようとする人類学者の問題意識をふまえたうえで，タイにおけるイスラーム改革派の特徴と，改革派が深南部にもたらした変化について考察すること」（p. 4）にある。イスラーム改革派が信奉する「理念」が，タイの国民統合や深南部の分離独立運動，教育の近代化，タイの政治状況などのなかで，深南部ムスリム社会でいかに実践され，それが人々にどのような影響や変化をもたらしてきたかについて検討する本書は，この目的を見事に果たしている。

まずは本書の構成と内容を概観しておこう。本書の構成は以下の通りである。

はじめに――イスラームへの回帰は何を変えたのか
第1章　タイ・ムスリムの創造
第2章　イスラーム伝統派と改革派
第3章　イスラームの管理統制とその限界
第4章　ポーノから学校へ――イスラーム改革派と教育の近代化
第5章　イスラームが生み出す社会の亀裂
第6章　イスラーム復興と政治
おわりに――イスラーム改革派と伝統派の接近？

第1章では，タイの統治と，それにたいするマレー・ムスリムの抵抗から，深南部問題が概観される。現在のタイ南部からマレーシア北部にかけて，かつてマレー系ムスリムの王国であるパタニ王国が存在したが，20世紀初頭にその一部がシャム（のちにタイと国名変更）へ，残りはイギリスの保護下へと分割された。深南部とは，このときタイの領土として確定された地域の総称である。その後，タイにおける近代国家形成の過程で，深南部においてタイに同化した「タイ・ムスリム」の創造を試みるタイ政府にたいして，マレー・イスラーム世界への帰属意識を持つムスリムの側は分離独立への動きを強めていく。その時々の政策によって，両者の融和と対立が繰り返されるのが深南部における状況である。深南部のムスリムは，「タイ・ムスリム」として生きる者やそれに違和感を覚える者，マレーの伝統にアイデンティティを有する者やより純化されたイスラームを志向する者など，さまざまに多様な姿を示している。

第2章は，近代以降の世界的なイスラーム復興の動きを背景としながら，深南部におけるイスラーム改革派について紹介している。深南部においても1970年代から80年代にかけて，イスラーム改革派の影響が顕在化する。分離独立運動のイスラーム指導者たちがマレー・イスラームという枠組みでのナショナリズムを主張することでタイ政府と敵対的であったのにたいして，イスラームの純化を求める改革派（サラフィー主義）のムスリムたちは政府と敵対的な関係にはならず，逆に，マレー・ナショナリズムやマレーの伝統に基づくイスラーム実践と対峙していたのであった。

第3章では，ファトワー（法学者によるイスラーム教義にかんする回答）やイスラーム法制度をもとに，ムスリムを位置づけようとする公的な枠組みと，伝統派，改革派それぞれにおけるイスラーム解釈の違いが紹介される。本章でとくに興味深いのは，「ジハード」をめぐる解釈の違いである。タイではムスリムの公的指導者としての役職（チュラーラーチャモントリー）が設置されているが，深南部では，各人がそれぞれ信奉する指導者のイスラームに従っている。伝統派（なかでも分離独立派）が「ジハード」をタイ政府との武装闘争をも辞さない「戦争」としてとらえているのにたいして，改革派は戦闘はあくまでも最終手段であり，まずは平和や相互理解，公正さをもとに現世と来世における「良き生」を求めることが「ジハード」の目的であると考えている。人々がどちらの見解を受け入れるのかは，「かならずしもイスラーム的な正しさではなく，当事者にとっていかに『真正だ』

と思えるかという点にもかかわっている」(p. 111)という著者の指摘は，イスラームの実践を理解するうえで重要な視点であると思う。

深南部における改革派と伝統派の対立は，イスラーム教育にも見ることができる。第4章は，イスラームを管理下に位置づけるべくタイ政府によって進められるイスラーム教育の制度化とそれに対抗する側の教育が取り上げられる。従来，深南部ではポーノと呼ばれるイスラーム私塾が教育を担っていたが，政府はポーノを学校制度のなかに組み込むことで，深南部のムスリムを「タイ・ムスリム」という新たな存在に変えていこうとしたのである。一方，イスラームとマレー文化，マレー語にアイデンティティを持つ側のムスリムにとっては，政府によるこのような管理を甘受することはできず，当地でのイスラームの言語であるマレー語での教育に固執する。政府によるイスラーム教育の制度化は人々に大学をはじめとする高度なイスラーム教育へのアクセスをもたらしたが，そのこと自体をよしとしない人々との間で大きな差が生じている。イスラームの知のありかたが，まさにムスリムの間の「対立の最前線」ともなっているのである。

第5章，第6章では，深南部住民への数多くのインタビューを織り込みながら，政治的側面からイスラーム復興が論じられる。第5章で扱われるのは，イスラーム復興の潮流がもたらしたムスリム内部での亀裂である。1980年代以降強化された深南部における改革派の影響力は，「ビドア」をめぐるムスリム社会の対立を生みだした。ビドアとはイスラーム的な正しさからの逸脱を意味するものであり，ムハンマドの時代に存在しなかった慣行やモノの使用について，それが容認されるか否かという判断においてムスリムの間に違いが出ることが多い。深南部ムスリムの間で広くおこなわれてきた慣行であるラーヨーネー（ラマダン明け1週間後を祝う祝祭）やマウリド（ムハンマド生誕祭）などにかんして，ビドアという論点は教義解釈といった神学的な対立だけではなく，現実社会における対立をももたらすことになった。

第6章では，イスラーム政党の動きと「ジハード」をめぐる解釈におけるイスラーム内部の多様性が論じられる。2000年代以降，深南部ではさまざまなイスラーム政党の活動が活発化したが，いずれもイスラームの教えに則った社会づくりを目指しており，分離独立運動とは一線を画している。従来のマレー・ナショナリズムを核としたムスリムの間では，タイ政府との戦いもジハードであると解釈されていたのにたいして，これら改革派イスラーム政党にとっては，イスラームの理念を実現できるのであれば戦闘的なジハードは必要ないという考えもあり，実際に「体制側」で働くムスリムたちの数も増加しているという。まさに「ジハードの解釈」が「タイ政府との戦いを正当化するためにも，そしてタイ政府との戦いを回避するためにももちいられている」(p. 217) のである。

終章では，タイの文脈のなかでのイスラーム改革派が総括される。イスラームへの回帰を主張する改革派は，マレー・ナショナリズムを相対化するとともに国家との対立を回避するが，伝統的な共同体にたいする距離感の違いによって社会内部での対立を引き起こしている。しかし，改革派のローカル化と伝統社会の変容とが，改革派を社会に受け入れられる存在へと変えつつある。この点に，改革派によるマレー・ムスリムの社会統合の促進が期待される。

本書を読んで，評者は二つの点に関心を持った。ひとつは，イスラーム改革派がタイ政府と親和的であり，逆に，イスラーム的な正しさを理由に伝統的イスラームを信奉する分離独立派との間に亀裂があらわれてくるという，深南部イスラームをめぐる状況である。従来，深南部問題は分離独立を志向するイスラーム主義者対タイ政府という構図で理解されることがもっぱらであった。それにたいして，本書は，世界的なイスラーム復興の潮流や近代教育制度の浸透などを背景にした改革派の深南部への広がりと人々の側の受容を丁寧に描くことで，深南部問題の実際を詳細に伝えている。

評者が関心を抱いたいま一つの点は，本書が，イスラーム研究という枠を離れて，人々のアイデンティティや帰属意識形成についての事例研究としても読めることである。深南部のムスリムは，タイ国家とかつてのパタニ王国の領域，イスラーム教義と地域の伝統，国語であるタイ語とパタニ

地方のマレー語等，たがいに相異なるベクトルのなかで生きている。深南部の人々にたいする多くのインタビューからは，帰属意識とは国家や民族や宗教といった大文字の「正義」によって一方向的に規定されるようなものではなく，一人一人の日常的経験のうえに積み重ねられていくものであるという，帰属意識形成の機序を読み取ることができる。

著者は，改革派内部の多様性の検討が残された課題であると本書を結んでいる。多様なのは，改革派だけではなく，伝統派，分離独立派とされるムスリム内部でも同様なはずである。改革派がマレー・ムスリムの社会統合を促進し，それをもとに改革派と伝統派の歩み寄りが期待できるという著者の主張をさらに説得的なものにするためには，両派それぞれの一層の多様性をふまえたうえで，ムスリム社会の変容について引き続いての検討が必要であろう。地域的にアクセスすることが困難なフィールドに果敢に挑んできた著者であるからこそ，今後の研究の展開が待ち遠しい。

（多和田裕司・大阪公立大学大学院文学研究科）

重冨真一（編著）.『地域社会と開発　第3巻　住民組織化の地域メカニズム』（日本福祉大学COEプログラム　地域社会開発叢書）古今書院，2021，xviii+265p.

本書は，農村開発・地域開発の関係者や地域社会に関心をもつ大学学部生に対して，地域社会を目の前にしたときにまず比較的簡便にその特徴を把握する方法は何かを教えるものだという。それは，「組織反応分析法」と呼ぶ手法である。すなわち，地域社会に何らかのインパクトが加わったときに，そこでどのような組織的反応が起きるのかを観察し，そこから地域社会の組織化メカニズムを見つけ出す。インパクトは，農村開発の事業でも，災害でもよい。とにかく，地域社会で暮らすひとびとが，何らかの対応に迫られている事態に注目する。そして，そのとき住民の間にどのような組織行為が生じるのかを観察することを通して，背後にある地域社会の仕組みを捉え，その特徴を考えていこうと提案する。この方法だと，比較的短時間の調査で，眼前の地域社会に内在する仕組みについておおよその当たりを付けることができる。その組織化の仕組みを，本書は，「地域社会の組織力」と呼ぶ。

以上のような関心の所在が，序論に続いて，第1章（重冨真一）で詳しく説明される。農村開発では，協同組合や購買グループなどの組織化により，農民が市場や行政，地域社会といった外部の資源にアクセスし，活用できるように働きかける。組合などの設立は，事業の受け皿となる組織を得るためにも必要である。しかし，農村開発の現場では，支援者が手を引いた後に活動が停止するケースも多い。そのような事態を避けるために，上述の「組織反応分析法」が役立つ。それは，外部からのインパクトが地域社会に生みだす組織化の特徴を，集団・制度・資源のユニークな組み合わせと理解し，地域に合った組織化の仕組みを踏まえた事業のデザインを可能にするからである。

第2章（重冨真一）は，タイ農村の住民組織の組織力と農村開発プロジェクトの関係を論じる。1980年代のタイでは，どの地方でもほぼ同様の農村開発メニューが実施され，同じような住民組織化が進められた。しかし，住民組織の形成過程には地方ごとの違いが明瞭だった。住民からみれば，行政村，自生村（集落），寺の布施者集団，親族の集団などの制度・資源が利用可能だった。東北部の農村では，行政村，自生村，寺の布施者集団が重なって開発組織を形成することが多く，そこに経験が蓄積された。しかし中部デルタの農村では，特定の地域集団に限定されない，二者関係にもとづく住民のネットワークが基盤であり，開発経験を蓄積する組織体はなかった。開発の支援者は，以上のような地域ごとの「地域社会の組織力」の違いを事業前に理解しておく必要がある。

第3章（島上宗子）が注目するのは，インドネシア政府が2007年から実施した「住民エンパワーメントのための国家プログラム」（Program Nasional Pemberdayaan Masyarakat）である。そのプログラムを外部からのインパクトと見立てて，ジャワ島とスラウェシ島の4つの村がいかに対応したのかを検討する。分析されるのは，プログラムを村落

で実施した際にクレジット事業で生じた未返済ケースへの対応である。パトロン・クライアント的な二者関係が強く機能していた村では例えば，未返済による損失を村長個人が引き受けて穴埋めしていた。他方で，地縁的な紐帯による組織と開発のための組織が行政単位と重なった村では，村の共有資産が穴埋めに用いられた。著者は，調査村の間のそのような対応の違いを，開発組織，地縁組織，二者関係にもとづく協同慣行がつくる組織，そして行政組織の4種類の住民組織の重なり合いの差異が生じさせた問題として整理する。

第4章（岡本郁子）が着目するのは，ミャンマーのコミュニティ・フォレストリー・プログラムである。著者は，国内の複数の地方の52のプログラム実施地を訪問し，実施単位であった村落を調査した。村落は自律的な特徴と機能をもつ社会集団で，村人の総意に推されてその地位に就いた村長が，十世帯組長や，年配男性がつくる村の重立ち，僧侶らからサポートを得て村人の集団行動を導いた。コミュニティ・フォレストリー・プログラムは，5名以上から構成されるユーザー・グループを単位とした制度設計だったが，実際の運用は柔軟だった。営林・保護活動などの方針を決める方法には，村人全員の合意を重視する場合もあれば，村人全員の関与を前提としない場合もあった。著者はその差異が，各村で独自に発達した住民組織の特徴からくるものと捉え，中央乾燥地域，山間部，デルタ地域の「地域社会の組織力」の特徴を説明する。そのギャップは，村の組織化経験の蓄積の差から生じている。

農村開発では通常，参加する住民が平等な立場でプログラムに関わり，合意形成に関与し，協同行動を展開することを想定する。第5章（重冨真一，アキナ・ヴェンカテスワルル）は最初に，その前提に問いを投げかける。南インド（アンドラ・プラデシュ州）の農村は，カースト間の差別意識や政党間の対立など，分裂の種となる多様性が顕著である。そこでは行政村（panchayat）でなく集落（habitation）が，自治組織としての機能にもとづき農村開発の活動を展開する場となっていた。著者らが調査した村のひとつは，独自の判断で，村の開発プロジェクトを計画・実行する非公式組織をつくった。そして，村内の酒販売についてコンセッション料を業者から徴収してその活動資金をつくることを考え，数カ月の酒の不買運動を展開した後に，渋る業者にその条件を認めさせた。著者は，その集団行動を支えたのは社会的制裁の仕組みであったと分析する。そして，インフォーマルな強制力が村に備わっている南インドの地域社会では，村人の平等な参加と協同行動を前提とするよりも，開発資金の管理と使用を村に委託する型のプログラムの方が成功する可能性が高いと述べる。

第6章（葉山アツコ）は，フィリピンのコミュニティ森林管理を事例に，農村開発事業が前提とする住民組織化のアプローチを再考する。同国では1970年代にその政策が始まり，1995年の大統領令で全国に制度化されたが，成功していない。しかし大多数の開発関係者は，適切な制度設計の改革と，十分な時間，支援，イニシアチブが与えられたら住民組織は機能するという姿勢を崩さない。著者は，事例とした村落の社会構造，自生的な機能集団（葬式のための互助基金組織など）の特徴を分析し，フィリピン農村の地域社会では密な二者関係でつながれたネットワークを原理とし，資金をプールすることない，短期で目的を達成する組織こそが機能すると述べる。そして，コミュニティ森林管理事業の失敗は，農村社会の組織力と，開発のために形成された住民組織に期待した役割に齟齬があったからだと指摘する。フィリピン農村でも，密な二者関係の外側に立つ者に管理コストを委託するなどの工夫があれば，長期の資金のプールにもとづくプログラムも実施可能である。

第7章（重冨真一）は，主張を整理する。本書が取り上げた地域社会の事例は，合意形成や動員の制度における高い多様性を明らかにしている。対象とする地域社会において集団・制度・資源が構成する「地域社会の組織力」がどのようになっているのかを把握することこそが事業のデザインと実施において重要である。「地域社会の組織力」はまた，組織化の経験の蓄積によって変容する。そして，最後に各章の内容を踏まえ，4つの象限に地域社会をマッピングする作業を提案する。4象限は，(1) 資源調達が住民の自発的な奉仕によるものか何らかの命令（強制力）によるものか，

(2) 資源動員の仕組みが集団の形で行われるかどうか，という2つの軸からなる。地域社会が，その第1～4象限のどこに位置づけられるのかを確認することで，農村開発に必要なアプローチがみえてくる。

本書は，「地域社会と開発」に関する叢書の一冊である。1970年代以降およそ半世紀の間に蓄積されてきた地域社会開発の実務経験が，いかに実学として成立するかを検討することが叢書の目的である，と監修者（余語トシヒロ）は巻頭で述べる。それによると，対象を認識するだけでなく，開発という変化を担う主体や場を，今後進むべき方向や新たな価値の創造を含めて考えるのが実学の立場である。

実学としての本書の評価は，農村開発に実際に関わる人物が行うべきである。どのような組織形態と特徴をもつのかを問わず，開発事業の受け皿を一方的にコミュニティと呼び，勝手に組織体のイメージを抱く農村開発の関係者を評者も多くみてきたが，開発実践の経験を持たないため，その関係者が本書をどう読むのか判断は難しい。「組織反応分析法」という事態打開の手法が，失敗の原因を探るだけでなく，その後の成功の鍵としてどう生かされるのか。本書は方法を指南するだけでなく，タイ，インドネシア，ミャンマー，南インド，フィリピンの農村社会の組織化経験に関する興味深い事例考察を含む。実務経験を全く持たない方でも，それらの事例から現場を想像し，事業のデザインに生かすべき示唆を得ることができる，と期待したい。

編者がねらいとしたように，評者は本書を，大学院生などの初学者に強く勧めたい。本書は，組織化というミクロな社会のダイナミズムに着目してアジアの農村から興味深い分析事例を取り上げ，分析の結果を提示している。また，地域の社会構造や人びとの行為が開発経験の蓄積によって変化してゆく事実を跡付けている。そこから，地域社会やコミュニティを世界規模で考える際の基本視点を学ぶことができる。本書を参考に組織化に関わる諸要素を整理し，それがつくられてきた経験の蓄積を他の地域社会と比較の視座から考えることで，対象社会を「地域の個性」といった枠組みで記述して終わらすような平面的な理解を超えることができる。

他方で評者は，各々の執筆者に，本書で提示する理解に至るまでに直面した生々しい苦悩や苦労をもっと書き込んで欲しかったとも感じた。「組織反応分析法」を大枠として踏襲した各章はたいへん読みやすい。しかし，枠組みが明瞭であるだけに，実務の現場の複雑な状況が後景に退いてしまった印象を受けた。実学と研究をつなぐユニークな出版であるからこそ，支援する開発業界の側の組織論にも理解を開くような情報があればと感じた。かつて実務者として農村開発に関わり，現在は研究者として活躍している執筆者らが自身の素顔を表現することが，その助けとなったのではないだろうか。

（小林　知・京都大学東南アジア地域研究研究所）